


# その他の減額における申請書記載例

該当の箇所に記入のうえ、□のところにレ印をつけてください。

※印欄は、記入する必要はありません。  
共有の場合には、共有者の住所・氏名及び共有持分も記入してください。



記載例、管轄県税事務所等は、QRコードのリンク先をご確認ください。

## 不動産取得税 減額等申請書 徴収猶予申告書

令和5年 4月 3日

愛知県名古屋東部県税事務所長殿

納税義務者 郵便番号 460 - 8501

住所(所在地) 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

フリガナ アイ タロウ アイチ ハナコ

氏名 愛知 太郎 愛知 花子  
(名称及び代表者氏名) (土地1/2 建物1/2)(土地1/2 建物)

連絡先電話番号 080 - 1234 - 56\*\*

取得された不動産の所在地を管轄する県税事務所名を記載してください。  
管轄の県税事務所名は、以下のサイトから確認することができます。  
<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/zeimu/fudousantel.html>

レ印  下記のとおりですから、不動産取得税を減額(及び還付)してください。  
 下記のとおりですから、不動産取得税の徴収を猶予してください。(申告期限は納期限まで)

共有者がいる場合には、共有者様のお名前及び取得分も記載してください。

日中に連絡が取れる番号をご記入ください。

取得した不動産の明細	所在地		地目	地積	取得年月日	登記受付年月日	不動産番号	※県税等確認欄
	土地	名古屋市中区三の丸3丁目1102番		宅地	140.65 m <sup>2</sup>	令和5年4月1日	令和5年4月1日	
家屋	所在地	家屋番号	種類	床面積	取得年月日	建築又は登記受付年月日	不動産番号	
	同上	1番	居宅	123.45 m <sup>2</sup>	令和5年4月1日	令和5年4月1日	9876543210987	床面積・新築年月日等確認済 <input type="checkbox"/> 家屋登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 検査済証 <input type="checkbox"/> 表題登記 <input type="checkbox"/> 市町村調査 既設床面積 合計床面積 確認者

登記事項証明書等の情報を参考に記載してください。

不動産番号は、登記事項証明書等の表題部に記載されている13桁の数字です。

減額(還付)申請	税額	※減額(及び還付)を必要とする額	※減額後の税額
	1234567890123		

該当する項目をチェックし、減額の内容を記載してください。

申請の理由

新築した。(県税条例第43条の13第1項第1号該当)

取得者が、その土地の取得の前1年以内に、住宅を新築していた。(県税条例第43条の13第1項第2号該当)

新築未使用の土地付建売住宅又は分譲マンションを新築後1年以内に取得した。(県税条例第43条の13第1項第3号該当)

自己居住用の中古住宅(耐震基準適合既存住宅)を取得した。(県税条例第43条の13第2項第1号又は同項第2号該当)

上記以外( **被収用不動産等の代替不動産を取得した。(県税条例第43条の16の3第1項該当)** )

住宅を新築した場合の減額申請で、土地の取得者と住宅の新築者が異なる場合

新築者の氏名	新築者の住所	床面積	取得年
		m <sup>2</sup>	

備考

既に納税した不動産取得税について還付を受ける場合

口座情報	ケンチャウ	銀行	本店
口座名義 (カナで記入)	アイチ タロウ		

徴収猶予

取得した土地の上に住宅(共同住宅等)の新築予定の住宅の床面積

新築予定の住宅の床面積	新築予定年月	徴収猶予期限希望日*
m <sup>2</sup>	年 月	年 月 日

(新築予定の住宅が共同住宅等の場合)タイプ別の床面積

タイプ	床面積	戸数
1	m <sup>2</sup> ×	戸
2	m <sup>2</sup> ×	戸

申告の

※ 減額により還付が発生する方(申告書に記載のある減額対象不動産に対する不動産取得税を、既に全額納税いただいている方)のみ記入してください。(納税通知書の名義人口座に限りです。)

※ 徴収猶予の適用を受けていた方は、記載不要です。

\* 徴収猶予期限希望日は、新築予定年月等の2~3ヶ月後を目安に記入してください。床面積が100平方メートル未満の場合には、その直前の期末日(平成31年4月30日)を記入してください。

※ 添付をお願いする書類は、申請の内容により異なります。詳しくは、管轄の県税事務所までご確認ください。